【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第101期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　本　健　介
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区駒沢一丁目16番７号
【電話番号】	東京（03）6805局2577番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　沼　口　和　成
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区駒沢一丁目16番７号
【電話番号】	東京（03）6805局2577番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　沼　口　和　成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	10,391	11,523	21,877
経常利益	(百万円)	261	813	1,011
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(百万円)	△75	554	504
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△516	821	104
純資産額	(百万円)	10,094	11,749	11,013
総資産額	(百万円)	21,737	22,337	21,016
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	△4.42	32.59	29.66
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.4	52.6	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	953	1,367	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△771	△870	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	93	579	△806
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	3,543	4,334	3,241

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復が見られます。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。このような状況下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高115億23百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益８億２百万円（前年同期比339.0%増）、経常利益８億13百万円（前年同期比210.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益５億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失75百万円）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、昨年に引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高110億62百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益６億56百万円（前年同期比743.3%増）となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、引き続き物流産業資材及び機構品部品の販売拡大に努めております。この結果、売上高３億17百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益19百万円（前年同期はセグメント損失２百万円）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業では、相模原市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地等から構成されております。売上高１億43百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益１億25百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、223億37百万円（前連結会計年度末比13億21百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金43億34百万円（前連結会計年度末比10億93百万円増）、受取手形及び売掛金29億82百万円（前連結会計年度末比３億11百万円増）等により98億69百万円（前連結会計年度末比９億30百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産80億73百万円（前連結会計年度末比１億79百万円増）、投資その他の資産43億17百万円（前連結会計年度末比２億18百万円増）等により124億67百万円（前連結会計年度末比３億90百万円増）となりました。

②負債

負債合計は、105億87百万円（前連結会計年度末比５億84百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金19億24百万円（前連結会計年度末比96百万円増）、電子記録債務15億33百万円（前連結会計年度末比２億80百万円減）等により70億88百万円（前連結会計年度末比63百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金27億61百万円（前連結会計年度末比６億12百万円増）等により、34億99百万円（前連結会計年度末比５億21百万円増）となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、為替換算調整勘定の変動等により117億49百万円（前連結会計年度末比７億36百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加し、43億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億67百万円の収入（前年同期９億53百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益８億13百万円（前年同期２百万円）、減価償却費９億９百万円の計上、売上債権の減少２億９百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは８億70百万円の支出（前年同期７億71百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出８億56百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは５億79百万円の収入（前年同期93百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出７億67百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、０百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日 現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株であります。
計	17,014,000	17,014,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	17,014,000	―	1,208	―	897

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番１	5,722	33.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	2,352	13.82
タキロンシーアイ株式会社	大阪府大阪市北区梅田３丁目１番３号	878	5.16
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市中央区南船場２丁目１番３号	520	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	471	2.77
合同会社センス	東京都江東区白河4丁目9-25-1807	370	2.17
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	252	1.48
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	250	1.46
石川　忠彦	東京都渋谷区	222	1.30
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
計	－	11,258	66.17

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　17,006,500	170,065	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　7,500	－	同上
発行済株式総数	17,014,000	－	－
総株主の議決権	－	170,065	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権30個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241	4,334
受取手形及び売掛金	2,670	2,982
電子記録債権	1,437	923
製品	611	608
仕掛品	82	110
原材料	749	736
その他	146	173
流動資産合計	8,939	9,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430	2,403
機械装置及び運搬具（純額）	1,518	1,368
土地	2,782	2,789
その他（純額）	1,161	1,512
有形固定資産合計	7,893	8,073
無形固定資産	84	76
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	4,199
その他	193	136
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,099	4,317
固定資産合計	12,077	12,467
資産合計	21,016	22,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,827	1,924
電子記録債務	1,813	1,533
１年内返済予定の長期借入金	1,287	1,407
未払法人税等	224	291
賞与引当金	262	258
その他	1,607	1,672
流動負債合計	7,024	7,088
固定負債		
長期借入金	2,148	2,761
退職給付に係る負債	235	206
その他	593	531
固定負債合計	2,978	3,499
負債合計	10,002	10,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	7,678	8,147
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,047	10,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	467
為替換算調整勘定	608	766
その他の包括利益累計額合計	966	1,233
純資産合計	11,013	11,749
負債純資産合計	21,016	22,337

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,391	11,523
売上原価	8,530	9,152
売上総利益	1,860	2,370
販売費及び一般管理費	※ 1,677	※ 1,568
営業利益	182	802
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	8	14
為替差益	4	0
持分法による投資利益	3	―
その他	65	19
営業外収益合計	104	49
営業外費用		
支払利息	22	31
持分法による投資損失	―	5
その他	3	1
営業外費用合計	25	38
経常利益	261	813
特別損失		
固定資産除却損	0	0
持分変動損失	258	―
特別損失合計	259	0
税金等調整前中間純利益	2	813
法人税等	77	258
中間純利益又は中間純損失（△）	△75	554
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△75	554

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△75	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	109
為替換算調整勘定	―	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△477	119
その他の包括利益	△441	266
中間包括利益	△516	821
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△516	821

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2	813
減価償却費	881	909
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△4
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	22	31
為替差損益（△は益）	3	9
持分法による投資損益（△は益）	△3	5
持分変動損益（△は益）	258	―
売上債権の増減額（△は増加）	△320	209
棚卸資産の増減額（△は増加）	△74	△8
仕入債務の増減額（△は減少）	10	△187
未収入金の増減額（△は増加）	△16	10
未払消費税等の増減額（△は減少）	63	△101
その他	145	△115
小計	951	1,540
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△22	△31
法人税等の支払額	△8	△171
法人税等の還付額	1	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△672	△856
無形固定資産の取得による支出	△5	△12
関係会社株式の取得による支出	△100	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△870

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100	1,500
長期借入金の返済による支出	△827	△767
リース債務の返済による支出	△100	△67
配当金の支払額	△78	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	245	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	3,298	3,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,543	※1 4,334

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	340百万円	353百万円
荷造運賃	625	524
賞与引当金繰入額	91	88
退職給付費用	11	14

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,543百万円	4,334百万円
現金及び現金同等物	3,543	4,334

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	－百万円	６百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	－	7

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

2025年６月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	85百万円
②１株当たり配当額	５円
③基準日	2025年３月31日
④効力発生日	2025年６月26日
⑤配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

2026年６月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	85百万円
②１株当たり配当額	５円
③基準日	2026年３月31日
④効力発生日	2026年６月26日
⑤配当の原資	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,996	252	142	10,391	―	10,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	16	―	16	△16	―
計	9,996	268	142	10,407	△16	10,391
セグメント利益、又は損失（△）	77	△2	123	198	△15	182

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,062	317	143	11,523	―	11,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21	―	21	△21	―
計	11,062	339	143	11,545	△21	11,523
セグメント利益	656	19	125	802	0	802

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	日本成形関連事業	中国成形関連事業	不動産関連事業	合計
自動車	6,865	－	－	6,865
機構品	2,217	38	－	2,255
産業資材	886	214	－	1,100
顧客との契約から生じる収益	9,969	252	－	10,222
その他の収益	26	－	142	169
外部顧客への売上高	9,996	252	142	10,391

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	日本成形関連事業	中国成形関連事業	不動産関連事業	合計
自動車	7,927	－	－	7,927
機構品	2,048	36	－	2,085
産業資材	1,057	280	－	1,337
顧客との契約から生じる収益	11,033	317	－	11,350
その他の収益	29	－	143	172
外部顧客への売上高	11,062	317	143	11,523

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△４円42銭	32円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△75	554
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△75	554
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,013	17,013

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

天昇電気工業株式会社
取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員　公認会計士　池田　和永

指定社員 業務執行社員　公認会計士　井口　寛之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。